

《タイ》

1. 石炭火力反対求めハンスト 市民団体、プラユット首相に「即時中断宣言」要請

タイの市民団体「クラビ・テーパ両岸保護ネットワーク」の代表は13日、タイ湾に面する南部ソングクラ県テーパとアンダマン沿岸のクラビ県でそれぞれ予定されている石炭火力発電所の建設計画について、即時中断を宣言するよう求める文書をプラユット首相あてに提出した。これに先立ち、団体関係者63人が12日午前11時からバンコク市内の国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)本部前に座り込み、ハンガーストライキに入った。同団体代表のマタヨン氏によると、エネルギー省がこのほど両発電所の建設を3年間延期すると発表したものの、環境健康影響評価(EHIA)手続きは継続されているほか、テーパ発電所の建設用地約3000ライ(1ライ=1600平方メートル)の収用も進められている。同氏は、「両発電所の中止を閣議で正式決定してほしい。決定が下るまで国連事務所前で回答を待つ」と語った。ハンストに参加したクラビ県ランタ島旅行業協会のティラポット会長は、「政府はEHIAの手続きを進めており、いったん(EHIAが)承認されてしまえば計画に反対する理由を失ってしまう」と指摘。さらに、「タイ国内の電力予備量は高く、他の地域で余った電力を南部に回すことができるはず」と述べ、政府が建設計画を進める理由に南部の電力不足を挙げているのは「詭弁(きべん)」との考えを示した。

《フィリピン》

1. フィリピンと中国、油田共同探査向け作業部会＝領有権争う南シナ海で

フィリピンと中国は、南シナ海での石油・ガス共同探査に向け、作業部会を設置することで合意した。両国は南シナ海の領有権を争っているが、主権問題はひとまず脇に置く考えだ。フィリピンのロマナ駐中国大使は13日、2回目の協議が終了後、報道陣に対し「まだ始まりにすぎない」と述べた。また、エネルギー分野での協力が「突破口」になるとの期待を示した。最初に共同開発が計画されたのは1986年だったが、領有権問題で対立し、具体化に至っていない。しかし、急速な経済成長に欠かせないエネルギー資源の大半を輸入に依存するフィリピンにとって、実現は喫緊の課題だ。マランパヤ沖合にあるフィリピン唯一の天然ガス田は2024年までに枯渇が予想されている。

《ベトナム》

1. ホーチミン市バベット間に鉄道建設を計画

ベトナムとカンボジア両国が、ホーチミン市とカンボジアのカジリゾートであるバベット間約250キロメートルを結ぶ鉄道建設を計画していることが明らかになった。鉄道はシンガポールからマレーシア、タイ、カンボジア、ベトナムを経て中国雲南省に至る広域鉄道路線計画の一部として検討されているという。鉄道計画は8日にカンボジアのスン・チャントール運輸相とベトナムのグエン・ニャット運輸副大臣との間で行われた会談で話し合われた。会談でスン・チャントール大臣は、現在実現可能性を調査している段階で、両国は建設に民間投資を募りたい意向だとしている。バベットはスワイリエン州最大の都市で、カンボジア特別経済区の一つ。繊維産業や自転車製造業が盛んだが、経済を支える中心産業はカジノで、自国で禁止されているギャンブルを楽しむためベトナム人が多く訪れる。

2. ドンナイ省の韓国系工場、テト前に経営陣が逃亡か＝当局が給与半月分を負担

南部ドンナイ省の工業団地に入居する韓国系縫製会社KLテックスウェルピナの韓国人経営者らが、従業員の給与を払わずに逃亡したもよう。グエン・スアン・フック首相は、1年で最大の祝日であるテト(旧正月)を前に放り出された従業員らの救済をドンナイ省に指示。省当局は給与半月分を負担することを決め、従業員1900人が総額70億ドン(約3500万円)を受け取った。韓国の経営陣が今年8日にベトナムを去った後、数百人の従業員が集まって給与を支払うよう訴えていた。KL社はこれまでも給与の遅配が起きており、社会保険料も昨年夏から未納という。ホーチミン市の労働連盟は、今年1月時点で市内の少なくとも五つの企業が給与の未払いや社会保険料の未納といった問題を抱えていると説明。これら企業に勤務する計900人の労働者は、懐が寂しいままテトを迎えることを余儀なくされる見込み。

3. 外食ブームも多くのレストランが閉店＝準備不足とプロ意識の欠如で

ベトナムでは最近多くのレストランやフードコートが開設されているが、準備不足とプロ意識の欠如のため多くの店舗が閉店に追いやられている。市場分析会社IFAのレポートによると、2016年の売上高が最も多いフランチャイズ上位10事業のうち、33%をレストランとファストフード、5%を小売り食品業界が占めた。ホーチミンの調査会社ディジョン・ラボは17年12月、ベトナムの若者はより外食を好むようになり、舌も肥え、このような若い顧客が食品産業ブームを創出し

ているとのレポートを発表した。しかし、ベトナム市場ではすべての投資家が成果を得ることはできない。新規参入企業が相次ぎ、競争が激しくなっている。大都市では店舗を見つけるのは難しく、中心部から遠ければ成功できない可能性がある。

4. 「コショウバブル」崩壊の危機＝生産急増、価格低迷

海外での需要増に支えられ世界最大のコショウ生産国になったベトナムだが、性急な栽培増や疫病の発生に加え、ここへきて国際市況が下落し、今や「コショウバブル」崩壊の危機にひんしている。このため、農業地方開発省はコショウ栽培再編の必要性を訴えている。農業地方開発省によると、世界のコショウ需要は2010年ごろに増大。これを受けベトナムでの生産は急拡大し、10－17年の間に栽培面積は3倍に拡大した。現在は欧州、アジア、米国中心に109カ国・地域に輸出している。同省データによると、栽培面積は中部高原地域を中心に拡大し、17年末時点で既に20年の目標面積を10万ヘクタールあまりも上回った。これに対し、17年の世界のコショウ生産は7%増えたが、需要は2.4%増にとどまった。

《カンボジア》

1. コンボンチャムに新橋、中国支援で21年完成

カンボジアの南部コンボンチャム州と東部トボンクムン州を結ぶ新たな橋が9日着工し、フン・セン首相が同日開催された式典に出席した。中国の支援で建設されるもので、2021年初めの完成を見込む。橋の全長は1,131メートル、幅は13.5メートル。コンボンチャム州のストゥントランとトボンクムン州のクローチクマルを結ぶ。総工費は5,700万米ドル（約61億9,000万円）。中国が有償で資金協力し、上海建工集団が建設を請け負う。フン・セン首相は式典で「新たな橋の建設により、地域経済の活性化と道路インフラの接続性が高まる」と期待を示した。

2. 米が追加制裁へ法案提起 上院議員ら、債務帳消しも応じず

米国がカンボジアへの追加制裁を検討している。米上院議員5人は9日、ビザ（査証）発給の制限継続や資産凍結などを盛り込んだ新たな法案を提起。過去の債務帳消し協議にも応じない見通しだ。法案はカンボジア政府が旧最大野党・救国党のケム・ソカ党首を逮捕し、間接的に同党を解党に追い込んだことに公平性がないことを根拠にしている。ただ、中国依存が高まるカンボジア政府が、米国の要求に応じる可能性は低そうだ。

3. 不敬罪導入へ＝批判封じ込めに懸念

カンボジア下院は14日、不敬罪の導入を定めた憲法と刑法の改正案を全会一致で可決した。在任33年になるフン・セン首相が強権姿勢を強める中、人権団体は政府批判の封じ込めに利用される恐れがあると懸念している。不敬罪で有罪の場合、最高で禁錮5年、罰金1000万里エル（約27万円）が科される。カンボジアでは最大野党だったカンボジア救国党が昨年11月に解党処分を受けるなど、フン・セン政権は今年7月の下院選を前に、反対勢力に対する圧力を強めている。東南アジア諸国連合（ASEAN）人権議員連盟は不敬罪について「さらに法の支配が損なわれ、権威主義体制を定着させる」と批判している。

4. 17年の登録工場数4%減、閉鎖増響く

カンボジア工業・手工芸省は、2017年の登録工場数が前年比4%減の1,522カ所だったと発表した。新設数は前年を上回ったものの、閉鎖が17倍に達したことが減少の主因。新設は6.4%減の150工場。閉鎖は207工場となり、前年の12工場から急増した。登録工場数を業種別に見ると、衣料・靴が1,031工場で最大だった。食品・たばこが117カ工場、金属加工が108工場、化学・石炭・ゴム・プラスチック製品が104工場、製紙が44工場、木工品が36工場と続いた。工業・手工芸省の広報官は「工場数が減ったのは、投資の傾向が小規模工場から大規模工場へと移ったため」との見解を示す。登録数の減少を懸念するにはあたらないと強調した。例として、主要産業の縫製業では、小規模のリース工場は契約期間が終われば工場が使われなくなるものの、大規模な縫製工場は長期間の稼働が期待できると指摘した。投資認可当局のカンボジア開発評議会（CDC）は今年に入り、衣類・靴工場7カ所の建設を承認している。このほか、たばこや製紙、果物加工、梱包（こんぼう）、セメント、亜鉛の工場が1カ所ずつ承認されている。

5. 工場閉鎖問題、特別援助金で未払い解消

フン・セン首相は21日、工場閉鎖で賃金が未払いになっている労働者を支援するため特別援助金制度を設ける考えを表明。政府が財務経済省や金融機関から資金を借り入れ、いったん未払い賃金の支払いに充てた上で、工場や設備の売却などで借入金を返済する内容だ。フン・セン首相は「労働者の生活状況を改善するための決定だ」と述べた。

6. 1/2 労働者の保障拡大に不安



労働者の健康と妊産婦へのケアなど、劇的に拡大された社会保障の枠組みが昨日の深夜から施行となった。「国のサービスを受けたり社会的保護の対象となる人が増えたことは良いと思います。しかし私たちが考えなくてはならないのは、サービスの有効性です」とNGO 団体 Central の Moeun Tola 氏は話した。

フン・セン首相が発表した新たな社会保障枠として、縫製労働者は今年から、健康維持と妊産婦補助のための給付金を多く受け取ることとなる。しかし、10月に国家社会保障基金(NSSF)は、

家事労働者や建設労働者も同じような給付を受ける資格があると発表。また、各村のコミューン長や地方政府の役人などにも適用されるとも発表した。さらに11月に改正が行われ、従業員が一人しかいない会社もNSSFに登録すれば、労働者の損害賠償や健康保険を受け取ることができるようになるという。日曜に公開された書簡で労務省の Ith Sam Heng 氏は、労働者の登録を怠った雇用主は、法的措置を受ける可能性があるかと警告した。また、非公式で働いている労働者にもすぐにNSSFに登録するよう促した。しかし、トゥクトゥクの運転手や小規模な業者を代表する Democratic Economy Association (IDEA)のプロジェクト・コーディネーターの Kao Poeun 氏は、IDEAは一ヶ月前に登録書類を提出したがまだ何の返答もない、サービスの質が心配だと話した。「労務省は、非公式の労働者も12月31日真夜中から社会保障給付が始まると言っていますが、現実的に、そんなすぐには無理だと思います」と話した。

人権団体 Central の Tola 氏は、NSSFの保障対象となっている労働者のうち多くが、州の病院でうける医療サービスについて不満を漏らしていると指摘。「目標は、全員を保障枠組みに入れることだけではありません。サービスの質を上げていかないと意味がないと思います」とTola氏は話した。また、労務省の広報担当者 Heng Sour 氏は、「NSSFは、登録者全員に社会保障サービスを提供するための用意があります」と述べた。しかしビジネス関係者は、縫製労働者の劇的な福利厚生拡大により、カンボジアの経済成長が減速するのではないかと懸念を示した。社会的にも政治的にも良い政策です。ただ、ビジネスと経済にとっては厳しいと思います」と、Garment Manufacturers Association in Cambodia の Van Sou Leng さんは話した。彼は、トゥクトゥクのドライバーや家庭内労働者など正規でない労働者はNSSFに手数料を払っていないため、企業は保険へ支払う負担が今より増えてしまうことになる、と指摘。「遅かれ早かれ、NSSFは企業からの手数料を値上げするでしょう」と彼は話し「カンボジアに投資を考えている人は、そういった余分なコストは支払いたくないはずですよ」と付け加えた。

7. 1/11 工場労働者が裁判所命令違反で大量解雇

先週、タクマウにある韓国オーナーの Gawon 工場では、約600人の労働者が裁判所命令に違反してしたとして解雇された。工場の労働者たちは昨年、賃金の支払いが遅れていることに反発して度々ストライキを行っていた。工場で約10年間働いていた労働組合員 Ran Bora さん36歳によると、労働者に48時間以内の職場復帰を命じた12月27日の裁判所命令に違反したとして、588人の労働者を解雇するという通知が先週火曜日にあったという。工場所有者の Mercedes Cha さんによると、解雇された人たちはその期限内に仕事に戻ってこなかったという。

Bora さんは、機械を輸送するためのトラック2台が12月30日に工場に来たのを見て、このまま賃金が支払われずに工場がなくなるのではないかと不安に思ったという。労働者たちは、トラックが機械を持ち去っていくのを妨害した。「オーナーが機械を先に売却してしまえば、私たちの賃金に充てられるお金がなくなると思いました」と話した。しかし、オーナーの Cha さんによると、機能のよくないマシンを売却して200台の新しいマシンと交換していただいただけだということだ。また、労働組合はこのことを知っていたはずだとも言う。

カンボジア衣料労働者連合 (Cambodia Apparel Workers' Democratic Union) 問題争解決担当者である Saing Yot さんは、同工場は、かつて1300人の労働者を雇っており「私の予想では、雇用者の意図は、工場を閉鎖する前になるべく多くの労働者を削減していくことだと思います」と話す。しかし Cha さんはこれからも工場を続けたいと断言する。「私はこの工場を続けたいと思っています。カンボジアのことは100%大好きですが、ここで働くことはとても難しいと感じます」と述べている。彼女は、労働者には定期的なトレーニングや手当つきの時間外労働、出産と育児の休暇、アンコールワットへの旅行などを提供してきたと主張した。しかし組合員の Kri Chantha さんはこの主張を否定した。「それは嘘です。どうやったら、この工場に発注しないようにバイヤーに呼びかけることができますか?」と記者に尋ねた。

Cha さんによると、バイヤーの一人は昨日、労働者が妨害したため何時間も工場を去ることができなかった、また、警察を呼びたかったけど誰も助けてくれなかったと話した。「政府役員は、今後の選挙のことを非常に恐れているので、私の助けにはなってくれないようです」と彼女は語った。バイヤーは、2時間以上工場に閉じ込められたため、裏庭から壁を越えて、隣の家から出てきたという。「誰も出してくれませんでした。私は工場の間人ではないと話したのですが、彼ら

は誰誰一人ここから出さないというだけでした」と彼は言った。彼は、今回の経験は特に会社の発注に影響を与えないだろうと話す。「工場のオーナーも労働者も、どちらに味方をするわけではありません。実際何が起っているのか分かりません。私はこれと関係がないのです」と話した。

8. 1/3 2017年の交通事故死亡者約1,800名

Phon Daranys さん 35 歳は、プノンペンの交通事故で夫を失ってからほぼ 1 年が経つ。3 歳と 4 歳の娘たちは、父親の死の状況について何も知らない。「娘たちは何もわからず、パパに会いたいと言いつづけています」と彼女は話した。カンボジアのニュースチャンネル(CNC)のジャーナリストでもあった夫の



Sroy Nika さんは、昨年の交通事故で死亡した 1,780 人のうちの 1 人にすぎない。2017 年、カンボジアの交通事故で全くな人が死ななかつた日は、たった 3 日しかなかつたのだ。2016 年の死者数 1,717 人から増加しているが、2015 年の死者数 2,200 人から比べると、大きな減少ともいえる。2017 年に発生した事故の件数は 3,531 件でけが人は 5,539 人。2016 年の事故件数 3,700 件、けが人 6,607 人より少し減っている。内務省での Rath Veasna さんは、死亡者が増加していることは大きな事態で

ないとした。「登毎月 2 万台以上の車両が登録されています。この車両の増え方を考慮すると、死亡者数は決して高くありません」と話した。

カンボジアは国家計画の一環として、2010 年の道路死亡者数(1,816 人)を 2020 年までに半分に減らすことを約束し、年間 5%の減少を目指していた。しかし、道路安全研究所(Institute for Road Safety)の責任者である Ear Chariya さんは、カンボジアがその目標を達成する可能性はだんだんと低くなっていると語った。

9. 1/9 元野党の財務調査を CPP が宣言

当局は、CNRP の上級幹部 118 名の財政状態の情報を優先的に収集し、もし CNRP が海外での”色の革命”活動を続けた場合はその財産を押収する可能性も国家警察の行動計画にあると発表した。118 人の CNRP 上級幹部は、11 月の上級裁判所の決定で今後 5 年間の政治的な活動が禁止している。CNRP は、長年カンボジア唯一の権力であった CPP に、ようやく匹敵する力を持つてきた注目すべき政党であった。しかし与党はこれを解散させて、5 年間政治の世界から追放することを決めた。これが法的に正しかったという証拠はほとんど提供されておらず、また、この野党解散により今年 of 国家選挙の合法性について、国際社会や市民や疑問を投げかけている。

与党は、野党解散後も”色の革命”について警告しており、昨日入手した全国警察進捗状況報告書には、118 人の調査をして彼らの財政状態を分析・評価を続けるように指示している。「国家と政府に対してマイナスの目標を掲げている人々の財源に関する情報収集、分析、評価に注意を払って、国家安全保障に集中しつづけるように」と記載されている。野党の解散以来、政府は、選挙に出ている元野党議員に、資産申告書を提出するよう繰り返し要求している。申告書はいつも必要なものですが、正式な調査がある時以外は機密事項とみなされている。これが公開されるようになってしまったのは、政府系の労働組合が、資産を凍結して、パスポートを無効にして、118 名の銀行口座からお金の送金を不可能にするようにと、要求したからだ。

昨日、内務省の広報担当者 Khieu Sopheak 氏は、この文章がもと野党議員に言及していることを認め、財政資料の調査は”色の革命”の取り締まりを継続しているに過ぎないと述べた。首相は、日曜日の演説で、”革命をたくらむ”野党が解体された一方で、いまだに”悪意のある”サークルが依然として政府を崩壊させるために共謀しており「野党は法律を犯した人たちです。最高裁判決で政治的な権利を停止したのはそのためのはずです。まだ彼ら自身がそれを理解できないようなら、資産を凍結するしかないでしょう」と主張した。「私たちは、誰がどのくらいの資産を銀行に持っているかなどを調査します。これは全て色の革命を防ぐためにしていることです」。首相はまた、刑務所に入っている Kem Sokha 氏の娘であり野党党员でもある Kem Monovithya さん、そして市民団体のメンバー Pa Nguon Teang 氏は、海外でキャンペーン活動を行っているので今後目を光らせなくてはいけない二人だと話した。元 CNRP 議員やメンバーの多くは、外国の権力者に、カンボジアの政治危機の責任者たちに制裁を科すように訴えており、また、海外にいるため政府からの脅迫や取り締まりを逃れてきた。

米国と欧州連合(EU)はすでに選挙委員会の資金拠出をやめており、米国は「民主主義を損なう」として、今回の政治危機に責任のあるカンボジア当局の一部の人間に、ビザの制限も課した。両国の首脳は、経済制裁を含み、さらなる措置を検討していることを示している。元 CNRP 議員である Ou Chanrath 氏は、政府の継続的な厳しい取り締まりは、CNRP が人気を未だに維持しておりそれを政府が恐れているからだと話した。「彼ら(CPP)はまだ私たちに対する嫌がらせし続けており、CNRP にいた全員が今後生き残っていくことができないよう、手を回しているように思います。政治的な道

を奪うだけに飽き足らず、私たちがこの社会に生きることを少しも望んでいないように見えます」。同氏は、CNRP は党財政の調査をする必要はないとし、内務省に、年次財務報告を提出すると述べた。政治家 Lao Mong Hay 氏は、政府が118人の高官の財政状態を調べるための、法的な根拠はないとして、そのような措置はもっと大きな犯罪の前触れではないかと述べた。「口座や銀行を調べるなら、マネー・ローンダリングやテロなどに関する防犯上の法律に基づいて、ちゃんと判断してから情報を開示させないといけません」と述べた。

10. 1/11 Facebook への首相批判動画投稿で女性が逮捕

有名な政治アナリストの Kem Ley 氏の暗殺を命じたのはフン・セン首相だと批判した女性が、「犯罪を扇動する罪」で1年の禁固刑を言い渡された。2017年7月9日、Ley氏が殺された事件から明日でちょうど1年という日、Hin VansreyrovさんはFacebookに動画をアップロードして、暗殺の指揮はフン・セン首相がとったものと訴えた。「刑法第494条、第495条に基づいて処罰されます」と、裁判官の Y Thavrak 氏は昨日、判決を読んだ。第494条と第495条では、市民生活や治安を妨害する可能性のある犯罪を、音声や文章を用いて社会に扇動している場合、その扇動に全く効果がないものであったとしても、6ヶ月～2年の禁固刑を執行することが決められている。彼女は同時に、100万リエル(約250ドル)の罰金を科された。「彼女には、法律に従って訴えを提起する権利もあります」と裁判官は付け加えた。また、Vansreyrovさんは、フンセン首相がLay氏の殺人に関与していると非難したことを認めているが、動画をアップしたのは、CPPの支持者から個人的に批判を受けたからだという。彼女は判決に従うと話す。Lay氏は、フンセン首相に対して率直な批判を行う有名な政治評論家であったが、元軍人のお金のことでもめて殺害したとされている。しかし、殺人犯の妻も含めて、この殺人には疑問を抱く人が多く、いまでも政府が関与していたと考えている人たちが数多くいる。

《シンガポール》

1. 外国人労働者流入規制緩和、盛り込まず＝18年度予算案、企業から失望の声

シンガポールのヘン・スウィーキート財務相が19日に発表した2018年度政府予算案に外国人労働者の流入規制緩和が盛り込まれなかったことについて、産業界からは失望の声が上がっている。企業からは18年度予算に対し、特にデータ分析や人工知能(AI)、サイバーセキュリティなどの分野で、高度な技能を持つ人材の獲得のため、外国人労働者流入規制が緩和されることが期待されていた。ヘン氏は、海運業とプロセス産業の外国人雇用税の引き上げを延期するとともに、外国人からシンガポール人への技術移転を支援すると表明した。しかし、主要成長分野での外国人労働者の流入規制の緩和には言及しなかった。シンガポールビジネス連盟(SBF)のホー・メンキット会長は、海運業とプロセス産業にとどまらない外国人労働者流入規制の調整を期待していたと述べるとともに、経済成長の進展に伴い、労働市場はさらに逼迫(ひっばく)しつつあると指摘した。サイバーソリューション会社クローク・アップスのマーカス・タン最高経営責任者(CEO)は、特にマシンラーニング(機械学習)やサイバーセキュリティなど、新興分野で優れたデベロッパーを採用するのは困難になっていると指摘した。同氏によると、国内の大学は毎年10～20人の優れたデベロッパーを輩出しているとみられるが、その大半は銀行やグーグルなどの大手IT企業に就職しているという。

《ネパール》

1. 共産党「穏健派」の再挑戦＝オリ・ネパール新首相

約50年にわたり共産党の活動に関与し、14年間投獄された経験を持つ一方、武装闘争路線を掲げていた共産党毛沢東主義派(毛派)のダハル元首相と比べ、「穏健派」(ロイター通信)との評価を受ける。2015～16年に続く首相職への再挑戦で、政争を収め、安定と経済成長をもたらせるかが問われる。国王親政下の1966年に政治活動を始め、70年共産党入党。複数政党制が認められた90年以降、徐々に存在感を増し、14年に統一共産党(UML)議長に就任した。約1万7000人の死者を出した内戦(1996～2006年)を戦った毛派との融和が課題。前回在任時には、内戦中の戦争犯罪処理をめぐる毛派が連立を離脱し、政権が崩壊した。16年の国民1人当たり国内総生産(GDP)がアジアで最低レベルの約850ドル(約9万円)の経済の成長も急務だ。

2. ネパール新首相にオリ氏＝親中派政権誕生へ

ネパールのバンダリ大統領は15日、昨年11～12月に実施された下院選(定数275)の結果を受け、統一共産党(UML)のオリ議長(65)を新首相に任命、オリ氏は同日就任宣誓し、首相となった。UMLは下院選の選挙戦以降、共産党毛沢東主義派(毛派)と共闘。現在、両党は合併に向けた協議を進めており、親中派とされる両党による新政権が近く誕生する見通し。オリ氏が首相を務めるのは2015～16年に続き2度目。地元紙カトマンズ・ポストは、下院の任期5年のうち「最初の2年半の首相をオリ氏が、後半を毛派トップのダハル元首相が担う取り決めを両派が結んだ」と報じた。ネパールの選管は15日、下院選の結果をバンダリ大統領に提出。UMLと毛派などによる「左派同盟」は過半数の174議

席を獲得した。ネパールは中国とインドに挟まれた小国。下院選では、左派同盟が親中姿勢を表明、与党だったネパール会議派(NCP)は親インドの姿勢を示し、政権維持を狙ったが大敗した。ネパールでは08年の共和制移行後、政争が続き、今回のオリ氏までに延べ10人が首相に就任。約9000人が死亡した15年の大地震の復興が進んでいない地域もあり、専門家は「国民は政治の安定を求めている」と指摘する。

以上